

整理番号	31-3	事務事業名	新工業団地構想推進事業	作成部署	経済部工業振興課	電話	内線 861
事務区分	自治事務	法定受託事務	部長職名	池上俊廣	課長職名	相馬正人	作成日
事務事業開始年度	14年度	根拠法令等					
〃 終了予定年度							
事務事業開始のきっかけ(導入当初の目的等)	大曲第3工業団地がほぼ完売となったことから、市民の雇用機会の創出ならびに将来の安定した税収の確保を図るため、新たな工業団地の構想づくりに着手する。						

1 計画(プラン)

上位施策との関連(総合計画での位置付け)	章	力強い産業活動が展開されるまち	(第 6 章)
	節	工業	(第 2 節)
	施策	工業団地の拡大	(第 3 施策)
目的(ここから成果指標を導きます)	対象(誰、又は何を)	道内・外の企業(雇用機会については市民)	
	意図(何をねらっているのか、対象をどのような状態にしたいのか)	道内・外の企業を誘致し、市民の雇用機会の創出ならびに安定した税収の確保を図ることにより、活力あるまちづくりを進める。	
手段(ここから活動指標を導きます)	市が行った(行う)事務事業の具体的な実施内容(補助金等の場合は団体等の活動内容)	16年度まで	地域振興整備公団から提案のあった「高速交通体系の整備に伴う物流等の都市拠点形成」を目的とした西部(輪厚)地区工業団地について、同公団の資料をもとに構想づくりを進めてきた。
		17年度	大曲第3工業団地もほぼ完売となったことから、新工業団地の構想づくりを進める。H17年度は構想推進のための調査等を行う。

2 実施(ドウ)

【事業費の推移】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	18年度(予定)
直接事業費	国支出金				
	道支出金				
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	997			
	合計	997	0	0	0
人件費(概算)	人数(年間)	0.50	0.50	0.50	0.50
	1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
	= ×	4,500	4,500	4,500	4,500
総事業費 +		5,497	4,500	4,500	4,500

【事務事業を評価する指標(ものさし)】

指 標	指 標(算式)	指 標 値			
		15年度	16年度	17年度(目標)	18年度(目標)
活動指標 (事務事業の活動量や実績)	企業進出意向調査委託	997千円			
成果指標 (目的の達成度を測るものさし)	構想段階のため設定は困難				
効率指標 (主要活動単位当たりコスト)	構想段階のため設定は困難				

3 評価(チェック)と改善(アクション)

事務事業を取り巻く社会環境の変化や今後の予測・他市町村の動向等	地域振興整備公団による工業団地構想が国の行財政改革による事情で不可能となった。羊ヶ丘通の延長の影響などもあり、大曲第3工業団地がほぼ完売となったが、その後も引き続き産業用地の分譲を求める問い合わせがある。企業誘致が進まない自治体が多い中、当市へは進出の機会を伺っている企業もあるので、今後は最も有効な手段により、企業情報の収集に努める必要がある。
---------------------------------	---

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
行政関与の妥当性 【市が実施すべき事務事業ですか。市民・企業等での実施可能性はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	市が関与することは妥当である。	
目的の妥当性 【社会経済情勢や市民ニーズの変化などから、設定した対象や意図は妥当ですか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	雇用機会の創出、安定した税収の確保などの目的は妥当である。	
手段の妥当性 【現在の手段は適切ですか。他の手段や委託化などの可能性はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	新たな工業団地の構想づくりを進めるために調査を実施することは適切である。	
受益者負担の妥当性 【受益者負担の適正化の余地はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入) 該当しない		

【有効性と効率性の評価と改善の方法】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
有効性の評価 【意図した成果は上がっていますか】	十分成果が上がっている 概ね成果が上がっている あまり成果が上がっていない 成果が上がっていない	新たな工業団地については、都市計画マスタープランに構想を盛り込むことができた。実施に向けて、さらに調査計画中である。	
効率性の評価 【手法は効率的ですか。コスト節減の方法はありませんか】	十分効率的 概ね効率的 やや非効率 かなり非効率	委託調査設計を行う段階ではないので、職員により調査及び計画を行う。	

【事務事業担当部局内優先度】

部局で所管するすべての事務事業の中で、この事務事業の位置づけはどの程度ですか

A B C

4 総合判定と今後の方向性

【1次評価】	判定	今後の方向性や改善方法など
事務事業担当部局の総合判定 【上記3の評価と改善を踏まえ、今後の方向性についての総合判定と改善方法を記入】	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	新工業団地の構想づくりについて、調査、検討を継続していく。
【2次評価】	判定	今後の方向性等
行財政構造改革推進本部の総合判定	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	平成14年度からの事業であり、大曲第3工業団地の完売状況や道央圏に位置する好条件を踏まえて、構想づくりの調査・検討段階から一歩踏み込んだ検討を行っていく。